

# 牛久市における IT調達コスト適正化 事例紹介

常磐システムエンジニアリング株式会社

ITコーディネータ 吉田 忠晴

2008年06月19日

# 牛久市におけるIT調達コスト削減成果 (4年間でITコスト10億円削減)

## ITコーディネーターの成果

年度	項目	削減額 (単位：千円)
平成16年度	電子計算機器賃貸借	58,603
	電算管理運用支援者派遣	10,836
	IT契約随時見直し	17,519
平成17年度	基幹システム再構築(6年額)	451,020
	パソコン及び庁内LAN機器再構築(5年額)	244,708
	戸籍システム導入(5年額)	82,605
	IT契約随時見直し	10,550
平成18年度	IT契約随時見直し	22,645
平成19年度	クリーンセンタープラザシステム再構築	52,480
平成19年度	IT契約随時見直し	68,583
合計		1,019,549

ITコーディネーターコンサルティング		年度・時間・金額
H16	228H	2,394,000円
H17	177H	1,858,500円
H18	329H	3,202,500円
H19	460.6H	3,780,000円
		4年ITC費用合計 11,235,000円

牛久市情報政策課作成

リストラフ行政で街はよりハッピー?

職員の意識改革進み  
市民サービスも向上

市民サービスの向上を目指す。大塚市の職員の意識改革が進み、市民サービスの向上が期待されている。大塚市は、市民サービスの向上を目的として、職員の意識改革を進めている。この取り組みは、市民サービスの向上に大きく貢献している。市民サービスの向上は、市民の生活の質を向上させることに大きく貢献している。市民サービスの向上は、市民の生活の質を向上させることに大きく貢献している。

聞きたい  
ホーダイ

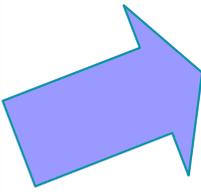
池辺 勝幸さん・牛久市長



池辺 勝幸さん・牛久市長

牛久市は、市民サービスの向上を目的として、職員の意識改革を進めている。この取り組みは、市民サービスの向上に大きく貢献している。市民サービスの向上は、市民の生活の質を向上させることに大きく貢献している。市民サービスの向上は、市民の生活の質を向上させることに大きく貢献している。

電算システムの経費も業者のいいなりでしたが、ITコーディネータを雇ってすべてを任せたところ、当初年間8億円といわれていたシステム経費が約4億円になりました。



# 牛久市及び当社紹介

地理 茨城県南  
常磐線沿線  
特徴 東京の  
ベットタウン  
人口 約7万9000人  
IT予算(平成16年度)  
約8億円  
平成20年度は  
約4億円

茨城県  
水戸市

会社紹介  
常磐システムエンジニアリング(株)  
所在 茨城県土浦市  
代表取締役 岸根 満  
事業内容 ITシステムの  
コンサル・設計・構築  
従業員数 140名  
内ITC3名

つくば市 土浦市  
牛久市  
龍ヶ崎市

# なぜ、牛久市は当社に委託したのか？

---

1. 平成15年09月 市長選挙で池辺市長初当選  
最重要課題 「**財政再建**」
2. 平成15年11月 「情報処理システムの再構築」  
プロジェクトの立ち上げ
3. 平成16年03月 牛久市より当社にプロジェクト支援要請
4. 平成16年04月 当社ITCがプロジェクトに参画した

# ITCポリシー

## ポリシー1

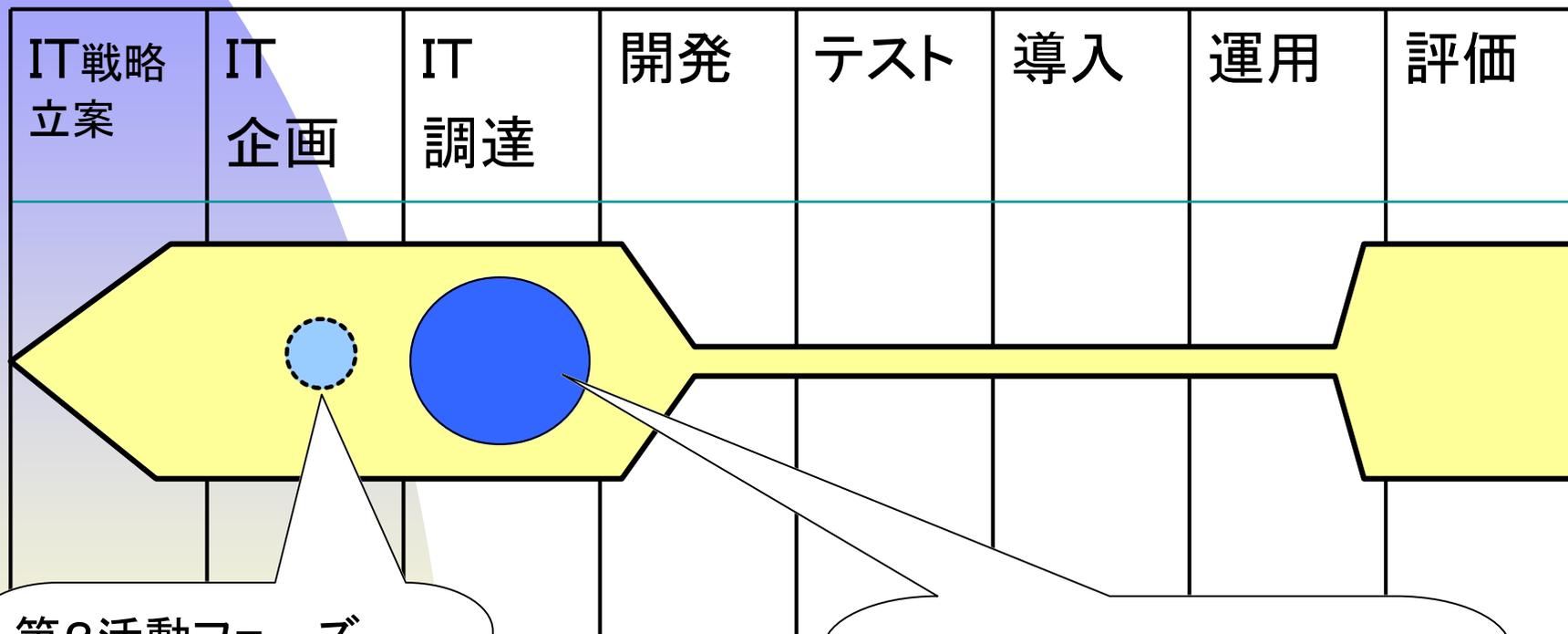
**ITCに徹する。**(第3者として活動する)  
ITC以外のIT関連事業(仕事)は受注しない。

## ポリシー2

**牛久市の立場で物事を判断する。**

上記ITCポリシーを実現できた理由  
当社は自治体のIT事業は一切行っていなかった。  
自治体IT事業への進出予定も無かった。

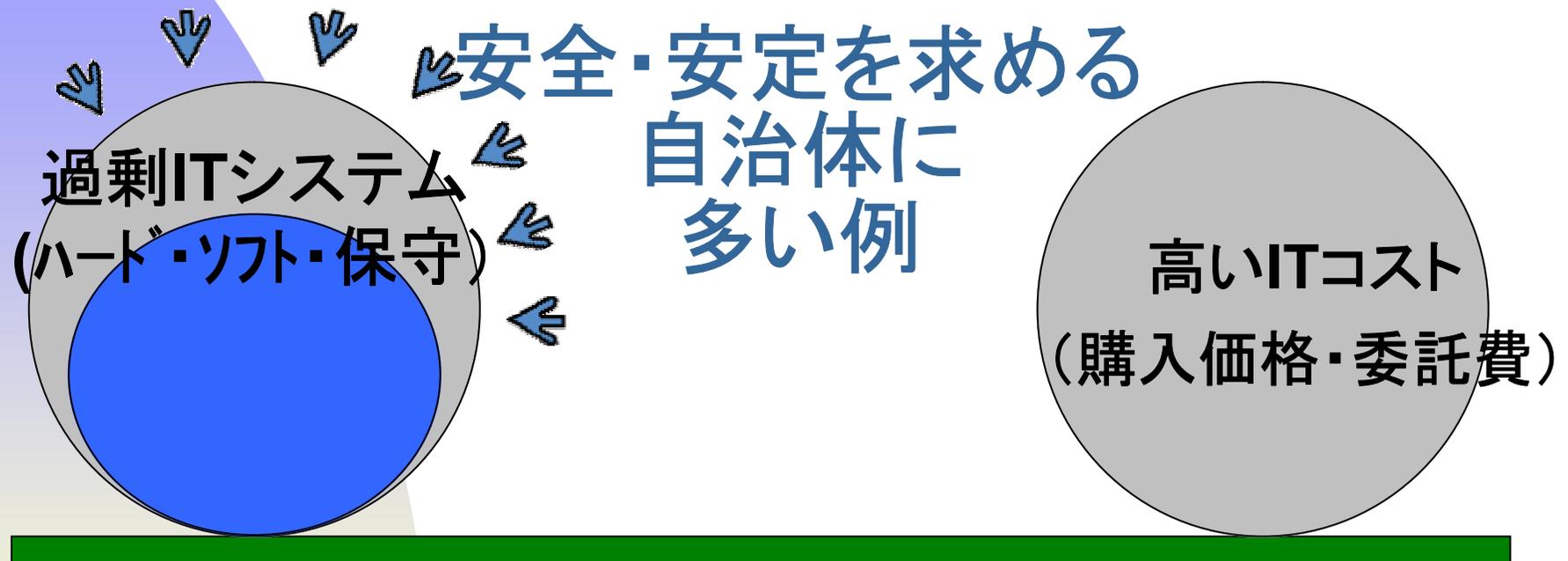
# 牛久市におけるITコーディネータの活動領域 (ITフェーズ)



**第2活動フェーズ**  
ITコスト削減を  
前提としたIT企画  
\* 新規IT企画は行っていません

**第1活動フェーズ**  
調達コストの適正化

# ITコスト高のパターン I



過剰機能・装備・保守等を見直す

# ITコスト高のパターンⅡ

ITシステム  
(ハード・ソフト・保守)

高いITコスト  
(購入価格・委託費)

第三者 (ITC) の目で見ると  
ITコスト (単価) が高い

\* 見ただけで高いパターン

## パソコン調達 (ITC最初の仕事)

### 牛久市パソコンレンタル料における実例

大項目		品名	標準レンタル単価	支払額累計
018	-1	システム装置 (H10/6/12)	27,900	1,674,000超
049	-1	システム装置 増設 (H11/6/14)	22,800	1,299,600
101	-1	システム装置 入替 (H13/6/4)	12,300	405,900

性能は向上して  
レンタル価格は  
下がっている

いくらなんでも  
高い！！

# パソコン調達コスト適正化

牛久市からレンタル業者に  
レンタル料5000万円／年低減要求

レンタル業者は  
「レンタルだから」という理由で拒否

牛久市はレンタル業者に、  
レンタル解約を宣言

ITCが交渉シナリオを作成

その結果

# パソコン調達コスト適正化

レンタル業者は既存パソコン  
レンタル料の削減を承諾  
5000万円／年低減

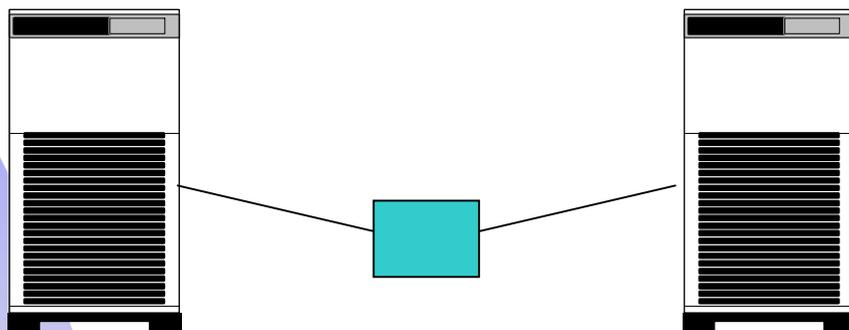


さらに1年半後

パソコン・サーバーをリフレッシュ(入札)  
(リース化)  
2億4400万円削減(5年)

\* 安全・安定を求めたパターン

## 高齢福祉課 介護システムの過剰投資



介護用 正サーバー

介護用 副サーバー

単位:万円

	正サーバー	副サーバー	
ソフト価格	3000	2100	全額国庫補助
ソフト保守料	828	495	年額
ハード価格	741	741	レンタル年額

ITCは「過剰投資と思われるので、副サーバーは返却する方向とする。」と指導した。

# 高齢福祉課 介護システムの過剰投資

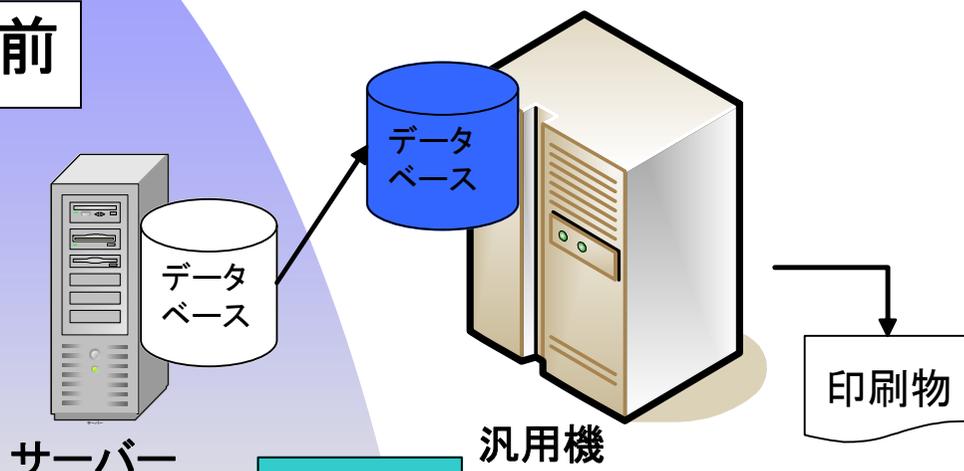
高齢福祉課が調査したところ  
水戸市(人口26万人)と  
日立市(人口20万人)の  
介護システムサーバーは1台構成であった。

高齢福祉課は、牛久市の人口が7万5000人であることから、過剰投資であったことを納得した。  
副サーバー分費用8,280万円(5年間費用)は過剰投資であった。

\* 見ただけで高いパターン

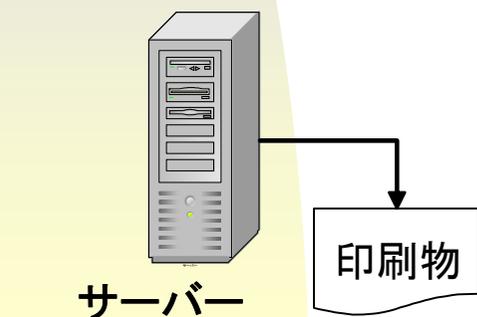
## 水道料金システム委託費 (5年で2億8500万円削減)

変更前



年間委託費用  
9200万円

変更後



変えた

年間委託費用  
3500万円  
年間5700万円  
削減

同一の業者・同一のサーバーでこのようなことが起きている

## \* 補助金だからと過剰な開発パターン

### 清掃工場システムの リプレイス(老朽化対策)

1. 清掃工場システム構築(大手ITベンダー受注開発)  
平成11年 開発費 1億3,899万円

補助金+コンサル  
で過大なシス  
テム構築

2. 平成17年システムリプレイス見積  
(老朽化対策のため)  
見積額 6,900万円

必要なシステムだ  
けにしたら

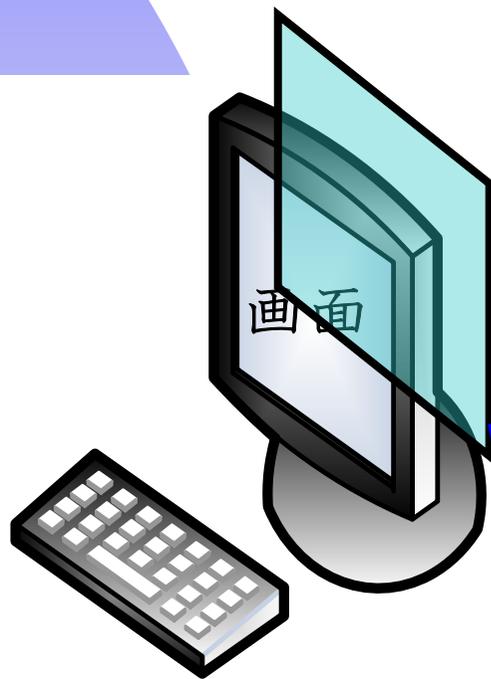
3. 業務見直し及び業務仕様確定して積算  
積算額 1,652万円  
清掃施設課・情報政策課・ITCの3者で協議  
(4ヵ月・7回会合 実施)

4. 1,652万円のシステムは  
H19年8月稼動  
(現場からは、軽くて早いと好評です)

開発費  
5248万円  
削減

\* 教育は聖域だから・・・オーバースペックパターン

## 小学校パソコン教室



・CPUをPentium4 / 3GHz ⇒  
Celeron D / 2.80GHz  
19,000×82台=1,558,000円削減

・ディスプレイフィルタ不要。  
21,000×84台=1,764,000円削減

小学校2校分のパソコン教室整備事業で  
総額1,200万円削減できた。(30%減)

## \* 見ただけで高いパターン

# パソコン2台調達例(随意契約)

表1: 業者見積

		数量	単価	金額
1	パソコン本体	2	225,000	450,000
2	テンキー	2	10,500	21,000
3	合計			471,000

表2: ITC評価後

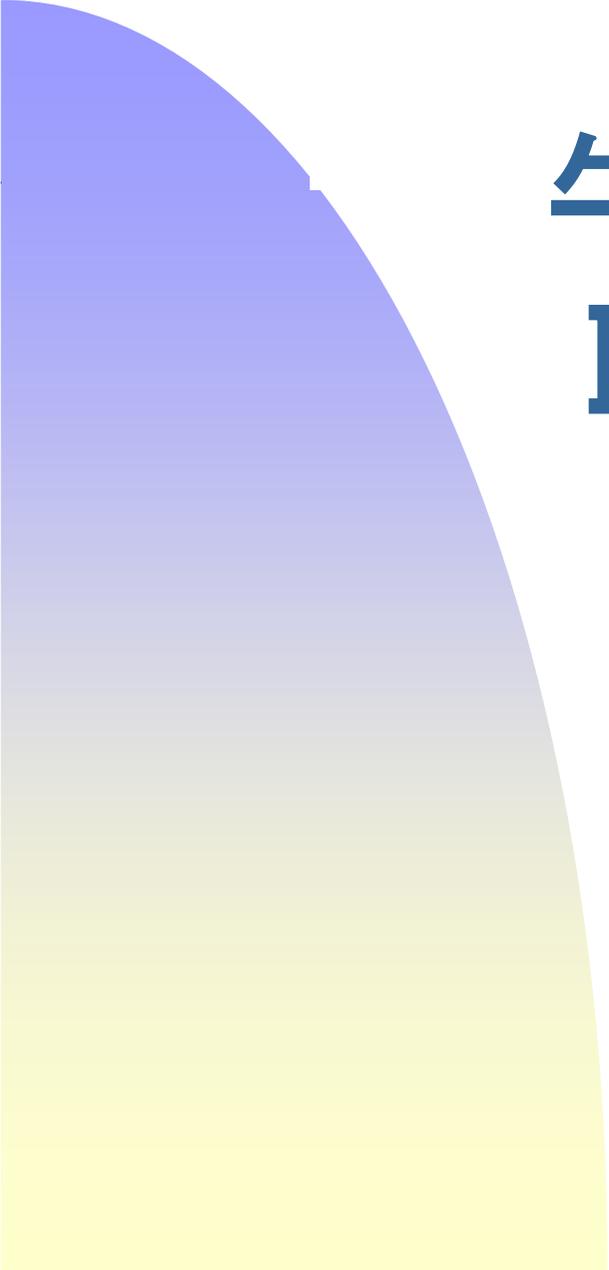
単価	金額	備考
140,000	280,000	実勢価格
3,500	7,000	市販品化
	287,000	39%削減

4	リース料率/月	2.08%
5	リース料率/5年	125%
6	5年間支払総額	587,808

1.84%	実勢料率
110%	
316,848	46%削減

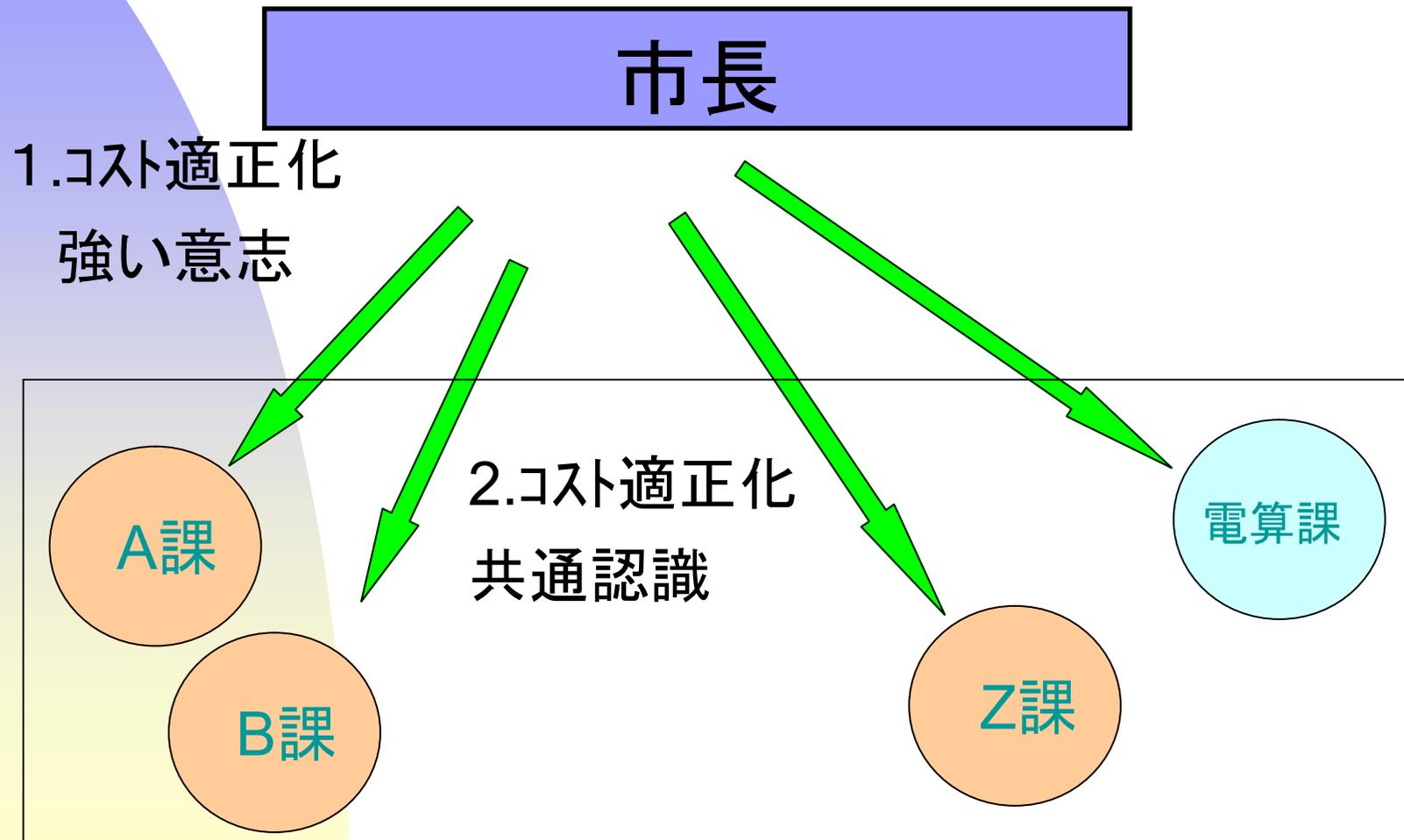
パソコンを定価で調達し、  
法外と言えるほど高いリース料率が掛かっている。  
2台のパソコン費用は、5年間2台で270,960円もの差となる。

このパソコン2台の調達例が自治体のIT調達を象徴している。

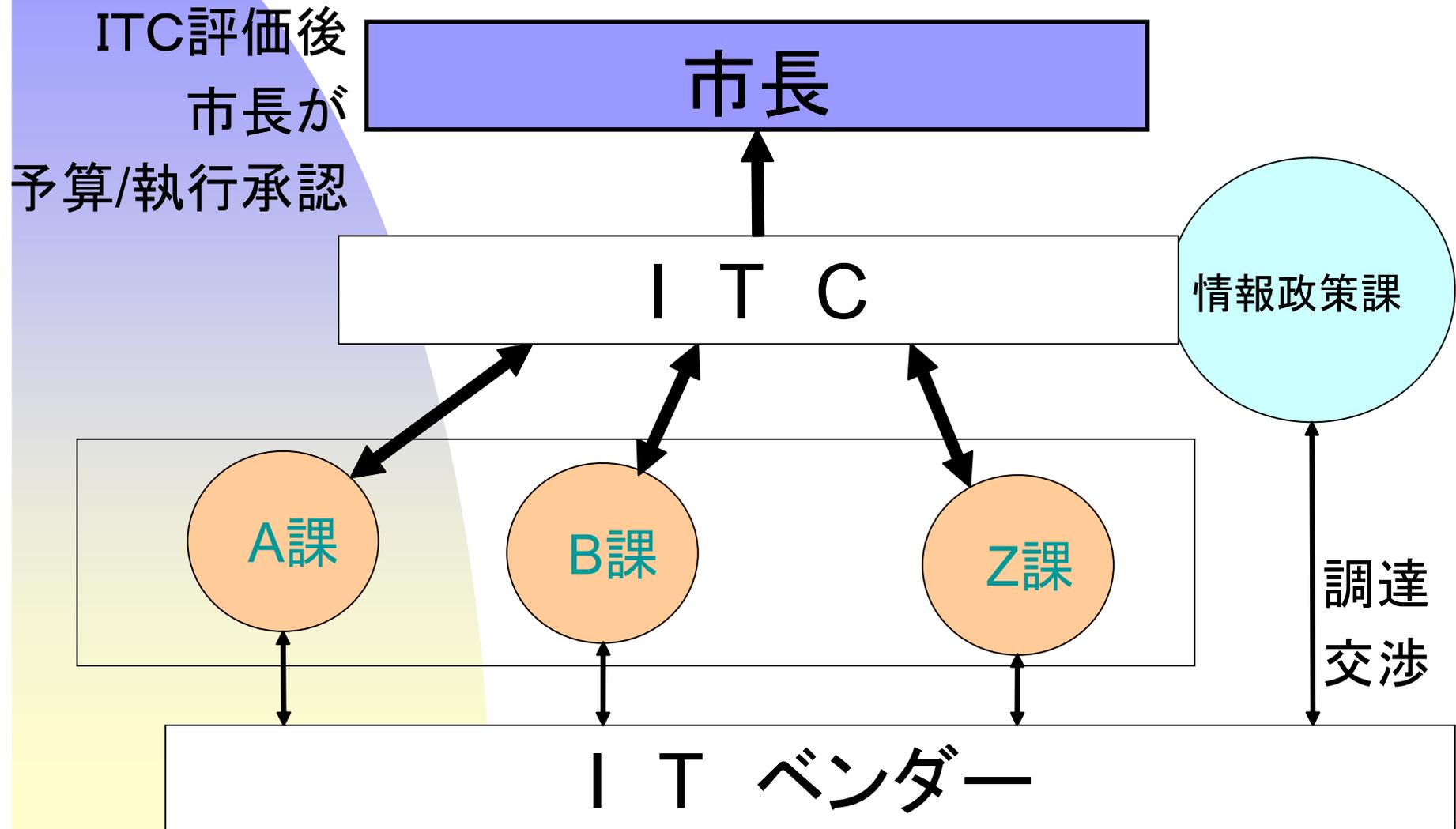


# 牛久市において ITコスト削減に 成功した要因

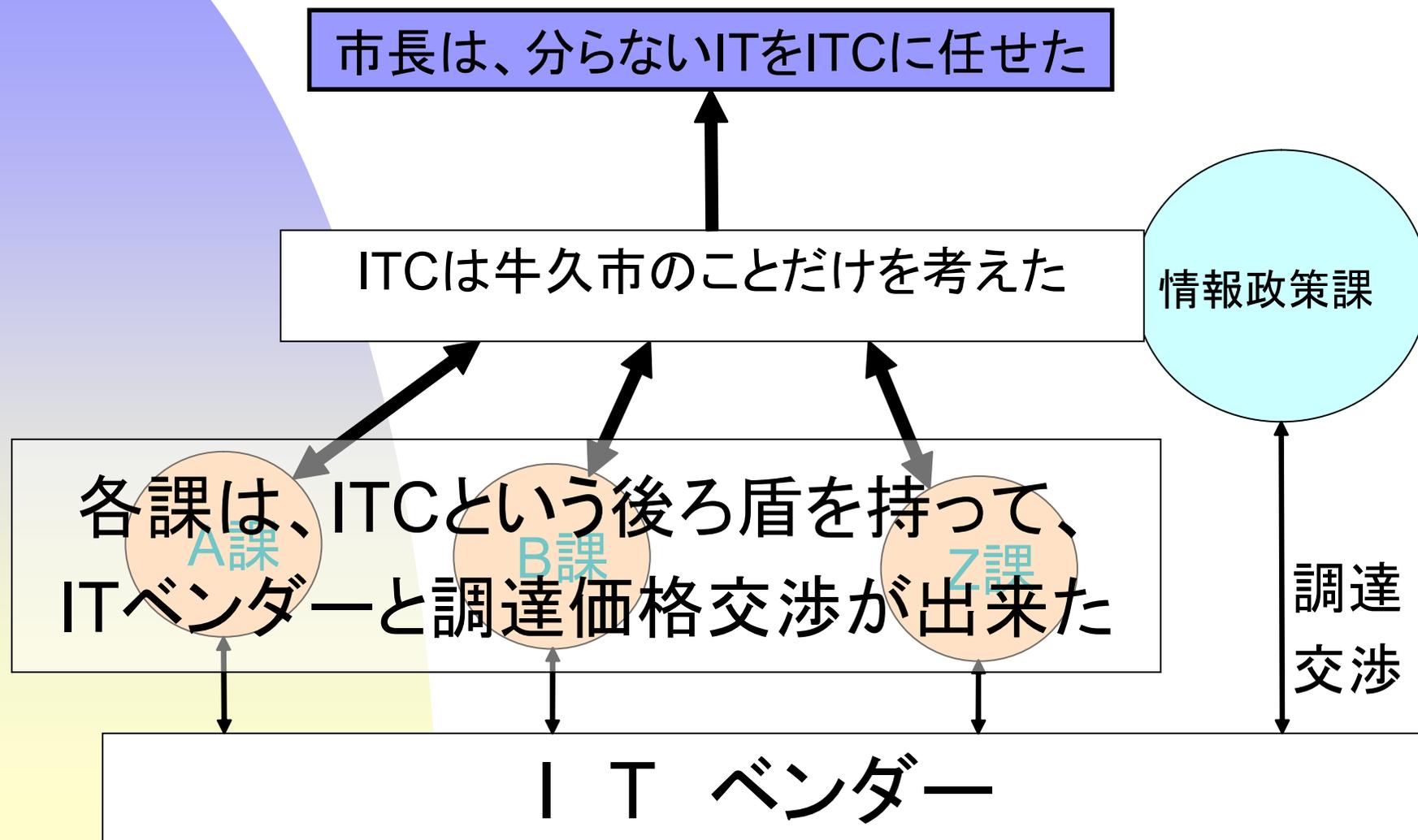
# 1. 財政再建への強い意志



## 2. IT調達評価の一元化



### 3. IT調達の一元化で変わったこと



## 最後に

---

地方自治体にITCを導入し、外部専門家の見方を効果的に活用することにより、必ず、IT調達コストの適正化とIT費用の低減できます。

地方自治体へのITC導入をご検討ください。

ご清聴ありがとうございました。

\* 経済産業省が進めるCIO補佐官とここで言うITCは同義と考えます。